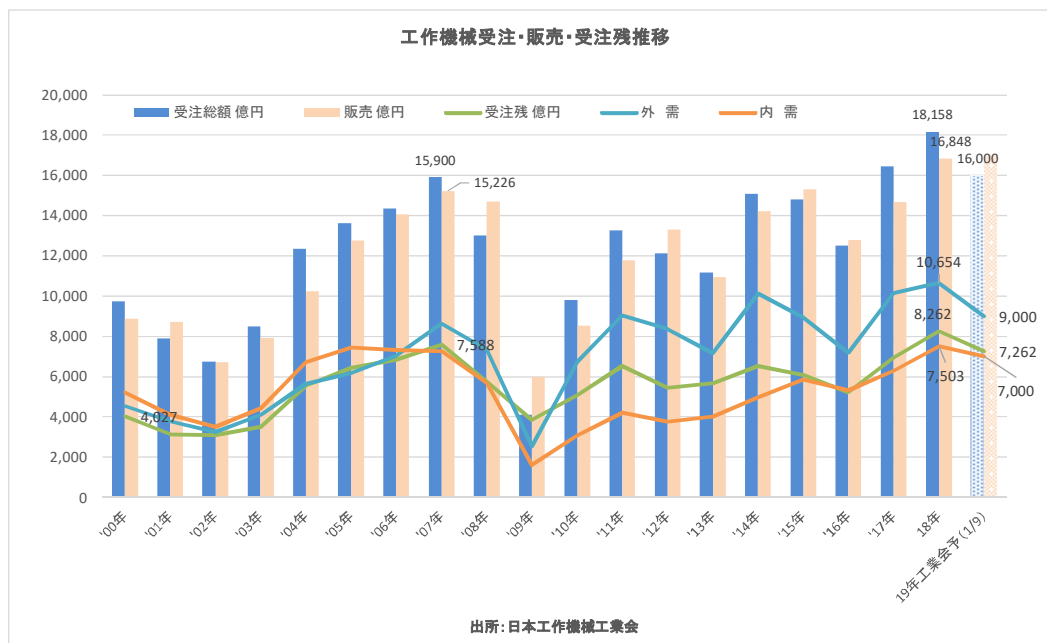


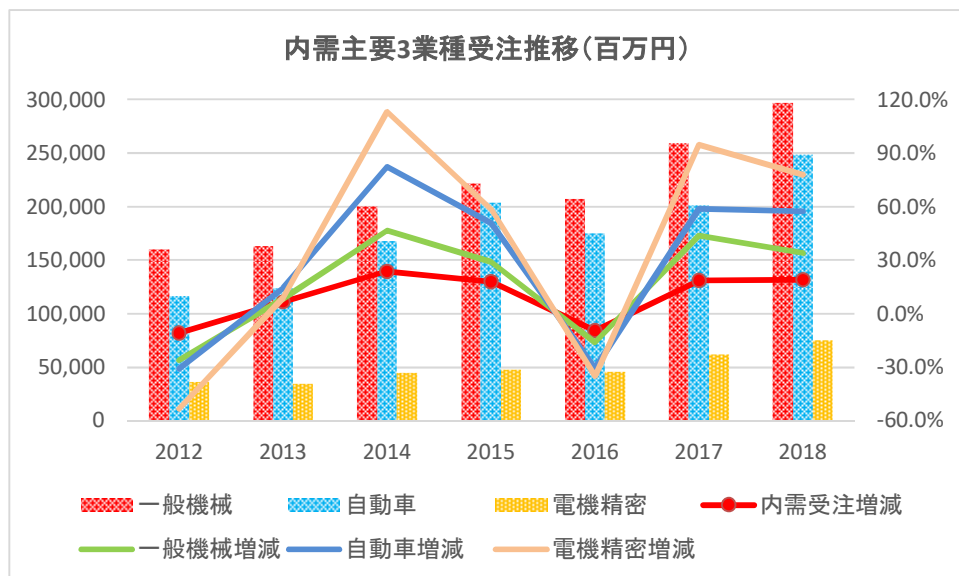
2019 産業動向（工作機械業界）

2018 年受注額が 10.3%増の 1 兆 8158 億円と最高額更新も 4Q 減速

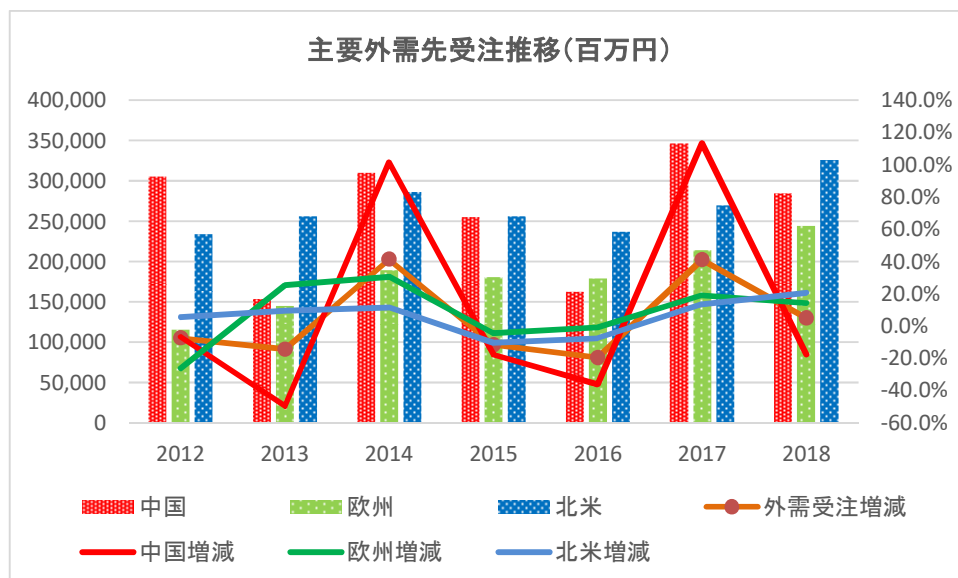
日本工作機械工業会が 1/23 に 2018 年の日本の工作機械受注額確報を発表した。2018 年の受注額は 1 兆 8158 億円（10.3%増）と 2 年連続最高更新。但し 9/26 に 1500 億円増額し 1 兆 8500 億円（12.4%増）に引き上げたが、4Q 減速で 342 億円の未達成での着地となった。国内外別では国内が 19.2%増の 7508 億円、外需が 4.8%増の 1 兆 654 億円に。



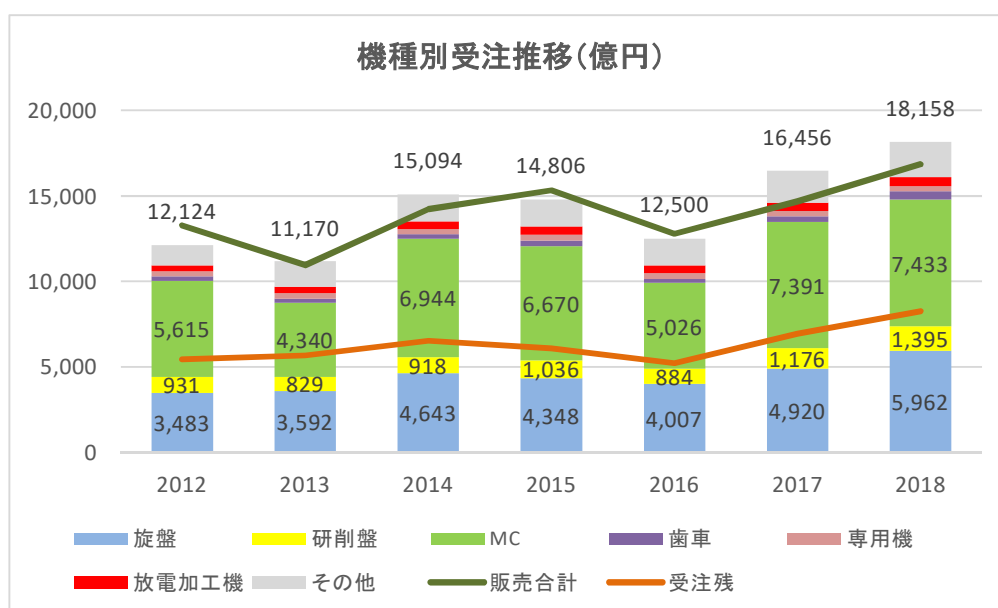
国内は 1990 年の過去最高の 1 兆 388 億円に次ぎ、リーマンショック前の 2005 年の 7467 億円を抜き、主要 3 業種全てがプラス。自動車は年間を通じ堅調で 23.5%増の 2483 億円とリーマンショック以降で最高、一般機械は 14.7%増の 2973 億円、電機・精密は足元急減も 20.3%増の 750 億円とリーマンショック後 2 年連続最高受注となった。



輸出は 2 年連続で最高額更新。中国が景気減速、米中摩擦などで前年の反動が大きく 17.9%減の 2850 億円も、欧州が 14.4%増の 2444 億円、米国は 4 年ぶりに最高更新し 20.8% 増の 3257 億円と最大仕向け先に。



機種別受注では主力機種が何れも増加した。最大の MC はスマホ向け EMS の低迷で年 央から受注減から立て MC が 6.2%減の 4051 億円となり、横型が 12.9%増の 2787 億円と 健闘したものの全体では 0.6%増の 7433 億円にとどまった。但し 5 軸以上の MC は 23.6% 増の 1641 億円と、高機能化が進んでいる。一方、旋盤は自動車向けなどの好調に支えられ 21.2%増の 5962 億円、研削盤は非金属加工などで平面研削盤が 40%増となり、全体で 18.6%増の 1395 億円、歯車機械もロボット、自動車向けなどに伸長し 46.5%増の 498 億円に。その他ではレーザー加工機が 14.3%増の 703 億円と着実に増加している。

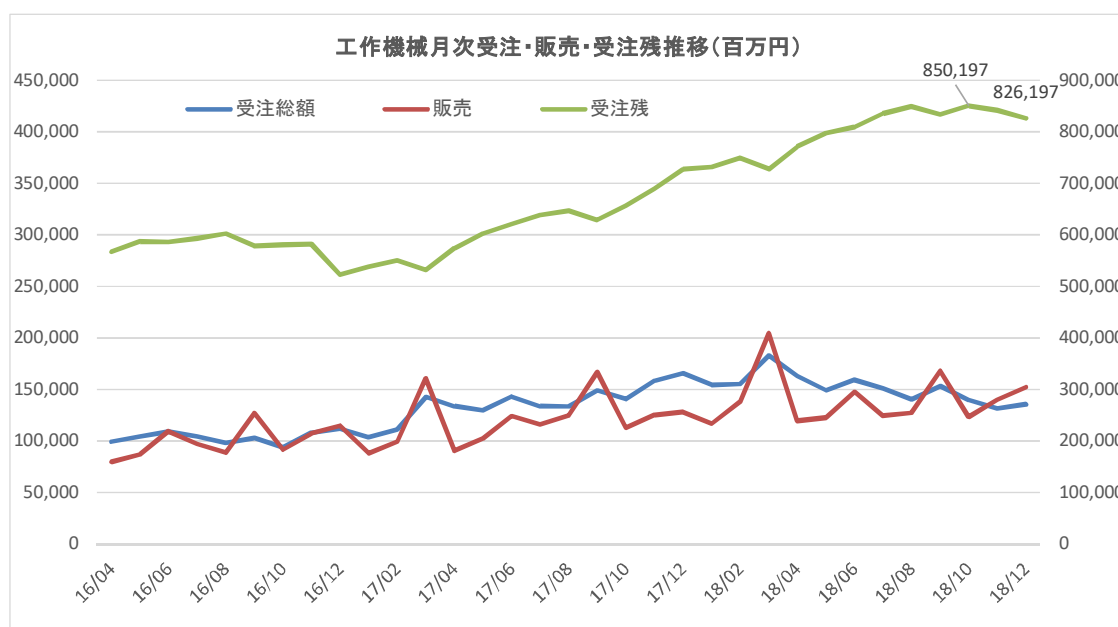


2019年工業会受注予測は米中摩擦、景気減速等で11.9%減の1兆6000億円も減額懸念

工作機械工業会では1/8に2019年の受注を11.9%減の1兆6000億円に減速予測を提示した。これは昨今の米中摩擦、スマートフォンの販売伸び悩み、半導体設備投資の相次ぐ延期、世界的な自動車販売の鈍化などが影響、月次受注が中国で急減、好調だった欧米、日本も減速感が強まったことを反映させた結果。

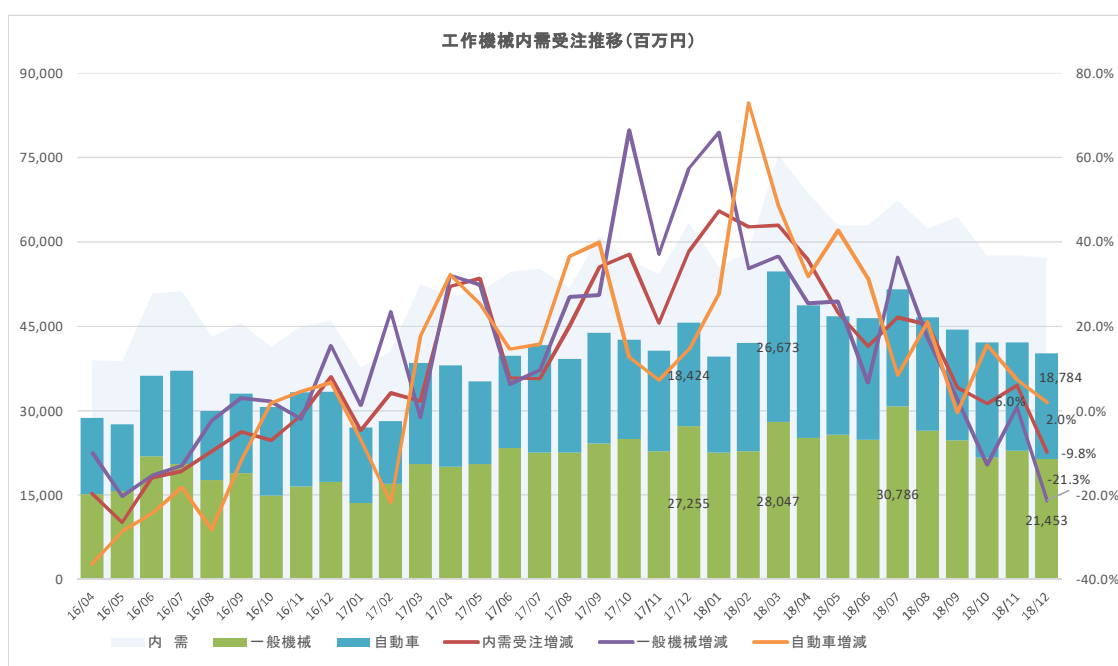
最近の月次推移では、10月に受注が前年同月比0.7%減と23カ月ぶりに同月比マイナスに転じ、11月が17.0%減、12月は18.3%減と減少率が高まっている。但し、販売は生産能力が追い付かず、現状、受注残高が2500億円程度過剰になっている。なお年間受注の内訳は内需が6.7%減の7000億円、輸出が15.5%減の9000億円としている。特に輸出は中国向けが月間120~130億円まで落ち込み通年では半減するとしている。

全体として米中問題の早期改善のめどが立たない状況で、サプライチェーンの変更を余儀なくされる不確実な状況が続く見通しで、少なくとも上期は世界的にマザーマシンとしての工作機械への投資マインドが冷え込むとみられ、今後、AI、IoTやEV、自動運転、5Gに向けた新たな設備投資、中国を中心に景気対策がなされるとしても、回復は下期にずれ込み、全体として1兆5500億円程度まで減速し、工業会予測を500億円程度下回る受注が想定される。但し、受注残高は通常水準と比較し2500億円程度上回っており、能力増強、部材調達正常化の中で販売額は2018年比増加を確保するとみられる。この状況の中で、2019年末の受注残高は、漸く適正な水準に回帰するとみられる。

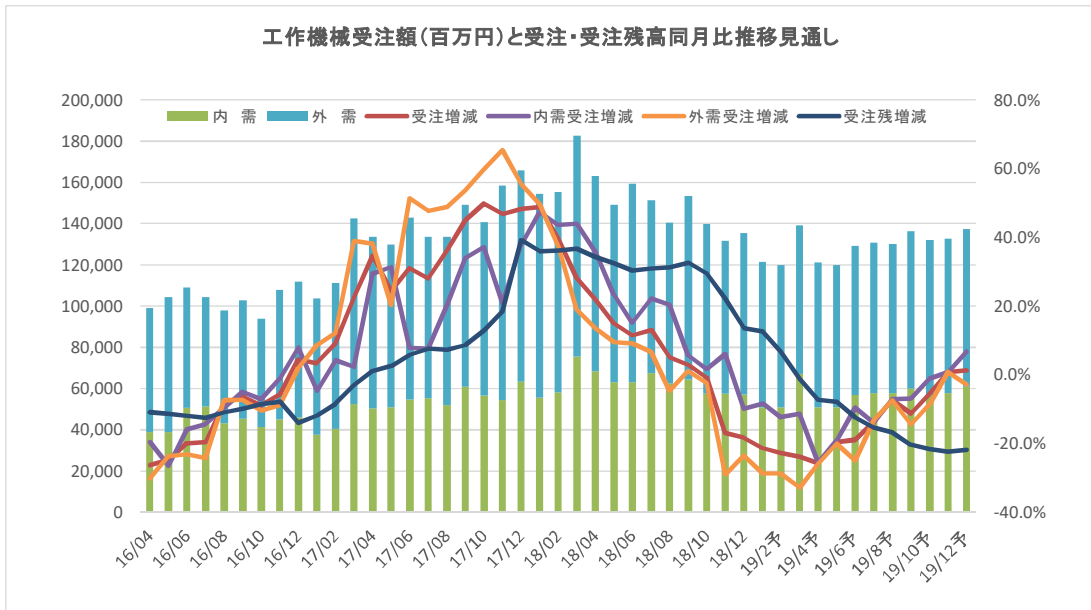
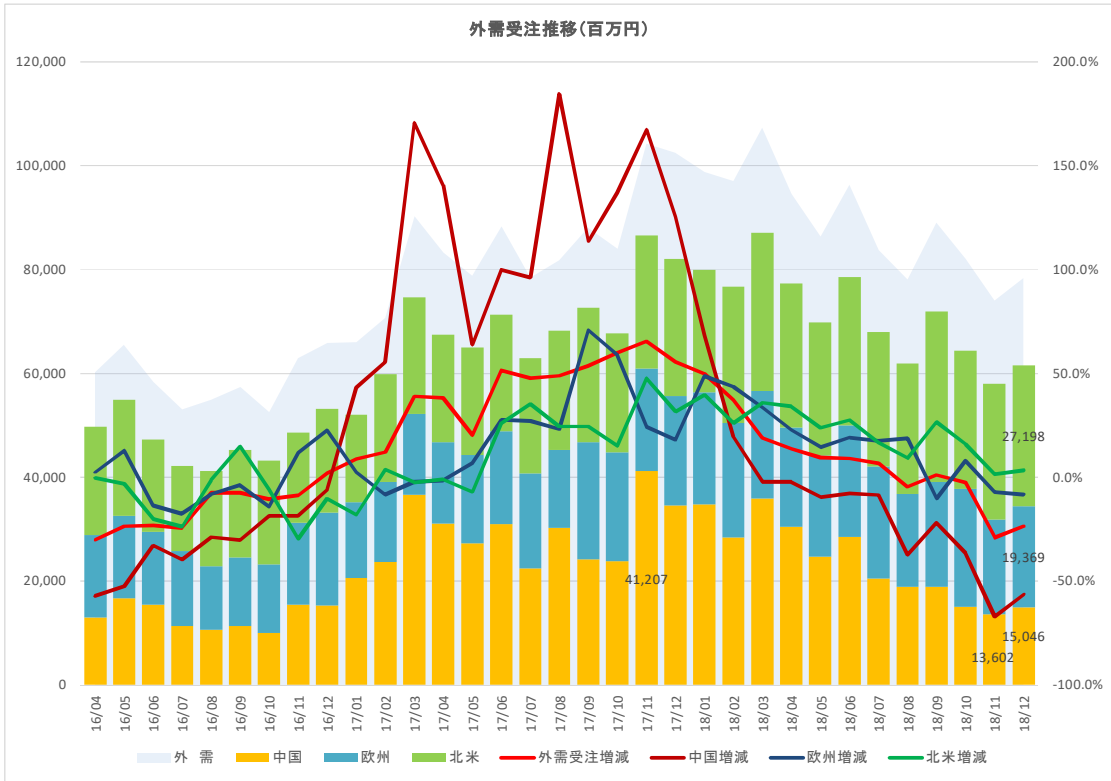


内需の最近の月次動向は10月に月間300億円を割り込み、12月に23カ月ぶりに同月比9.8%減とマイナスに転じた。主力3業種では自動車が堅調で過去3か月もプラスを維持、一方一般機械向けは12月に21.3%減と落ち込む。外需の不振の一方で国内の電機精密向け

は拡大傾向で来ていたものの、12月は30.6%減と大幅減少に転じた。全体として、一般機械は前年の数字が高いことで当面前年同月比2ケタの減少が続く見通し。自動車については一部自動車メーカーの設備投資抑制の動きもあるが、EV化、自動運転へ向け投資は継続的に拡大する見通しで、大きな落ち込みはなく当面横ばい基調が続こう。電機精密は半導体製造装置向けなどマイナス歩調が続く見通しで、同分野は半導体設備投資の回復がポイントとなるが、上期大幅減、下期回復が見込まれる。全体として日本の人手不足による省人化投資拡大、自動車分野では安全機能、自動運転化、EVなどで投資が見込めるが、前半は不透明感から大きく落ち込み、下期に挽回も、6800億円程度と工業会予想を200億円程度下回ろう。



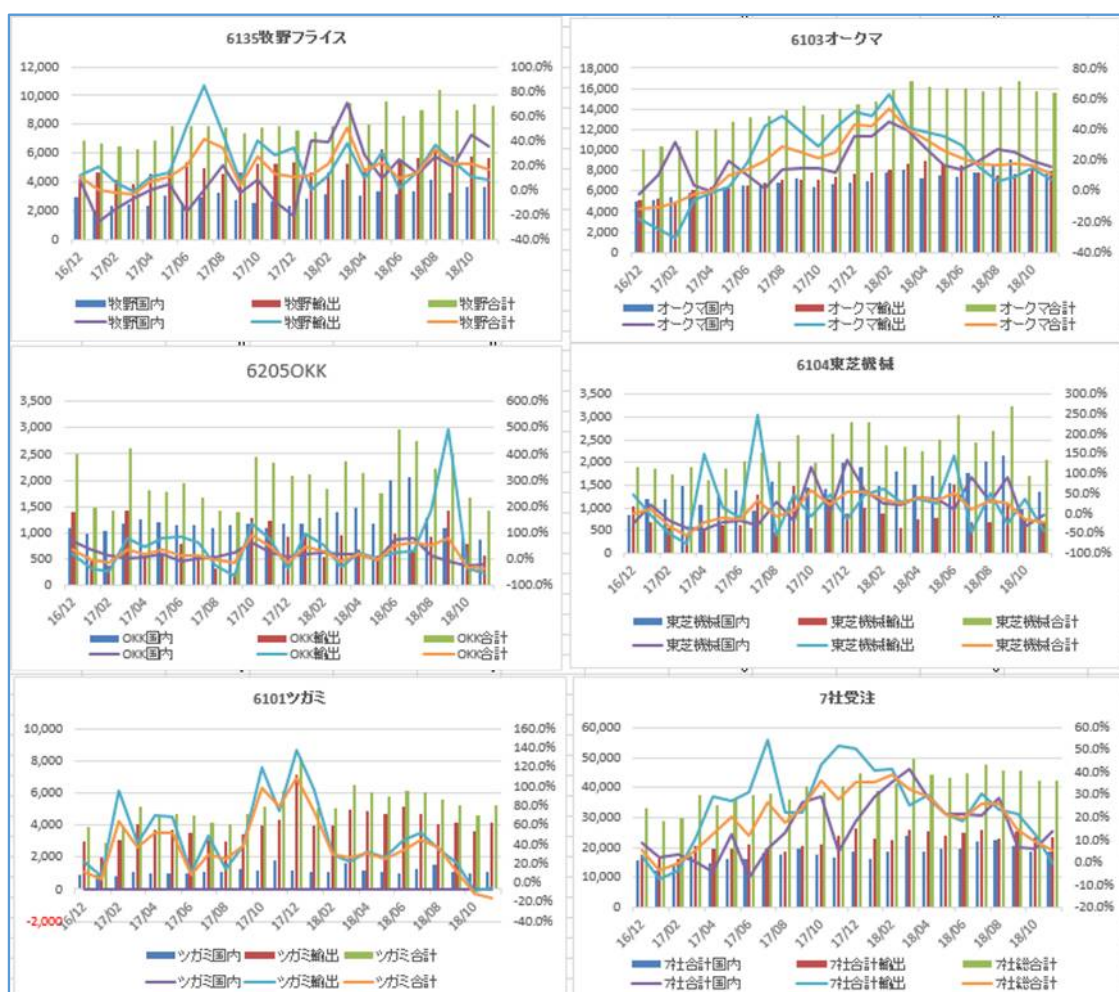
輸出受注の最近の月次動向は、8月に21カ月ぶりに同月比減少に転じた後、9月に微増となったものの10月2.4%減、11月28.9%減、12月23.6%減と大幅減を続けている。この元凶となっているのが中国向けで、2018年3月に同月比マイナスに転じ、8月からは30%を超す大幅減が続き、8か月連続減少、11月67.0%減、12月も56.4%減と低迷している。工業会では中国向けを月次120~130億円規を見込むが、足元は春節もあり、100億円程度まで落ち込みが懸念され、中国の大型景気対策の効果が下期に現れると期待するものの、通期では50%減程度が懸念される。なお欧米向けは欧州が景気悪化、自動車販売不振などで2018年の好調の反動から、環境対策投資があっても10%程度の減少が懸念される。米国については航空機向け、油田開発向け等が堅調に推移し、大きな落ち込みはないと判断する。全体として工業会見通しを300億円程度下回る8700億円程度の受注にとどまろう。



工作機械各社は豊富な受注残を維持するものの足元で機種構成や仕向け先で格差生ずる

日刊工業新聞で月次受注を公表している工作機械 7 社の推移では 12 月に 22 カ月ぶり 13.0%減の 390 億円となったものの相対的に健闘している。専門度が高い 5 社では、5 面加工機などに強みを持つ牧野フライス、オークマが 12 月でもプラスを維持、一方で MC 中心の OKK、大型工作機の比率の高い東芝機械、中国製造が中心のツガミの落ち込みが大きく、

企業間格差が出ており、来期収益で明暗が分かれる状況にある。現状、牧野フライス、オークマは豊富な受注残を抱え、19/3 期業績は好調を維持、ツガミは 19/3 期大幅増益を達成しよう。20/3 期は牧野フライス、オークマは受注減少も収益は堅調な見通し。このほか、岡本工作機械や高松機械なども豊富な受注残高と国内ユーザー中心に中国向けの影響が少ない企業は 20/3 期も増益を維持しよう。一方で輸出比率が高い、汎用 MC 中心に展開、スマートフォン向け等で伸びた汎用小型工作機、資材高が影響する大型工作機械中心の企業などは収益悪化が避けられない。



2020 年には第 4 次産業革命、5G 本格投資、自動運転・EV 化、IoT 時代到来で大幅増へ

2020 年は改めて工作機械受注が大幅拡大する要素がある。まずビッグデータなどによるデータ爆発により改めて世界的に次世代型のデータセンタ投資が活発化、さらに 5G 端末の本格発売、PC も 2020 年 1 月 14 日の window7 の延長サポートが終了することで PC 買替促進も見込めるなどで半導体需要が再度急拡大し、半導体設備投資が復活する見通しにあ

る。自動車も環境規制の強化から EV/PHEV、欧州を中心に 42V 化による 50 年ぶりの車両電圧変更の動き、一方では世界的な自動運転に対応した各種電装品の大型投資などが控え、最大ユーザーである自動車関連での工作機械受注拡大が見込める。また先進国や中国などでは自動化、無人化投資ニーズが高く、IoT に対応し単なるハードからソリューションを含めた日本の高精度の工作機械への需要が高まろう。加えて、米中問題からサプライチェーンの変更などで、工作機械などの設備機械について二重投資を強いられる事態もあり得る。このため、2020 年の工作機械受注はハードに加えてソリューションビジネスの拡大を含め 1 兆 9000 億円大台突破の動きを期待したい。